

政 治 ・ 経 済

(問 題)

(2004年度 早稲田大学政治経済学部)

注 意 事 項

1. 問題冊子および解答用紙は、試験開始の合図があるまで開かないこと。
2. 問題は、2～7ページに記載されている。開始直後にまず確認すること。
3. 解答は、すべて解答用紙の所定欄に**HB**の黒鉛筆または**HB**のシャープペンシルで記入すること。
4. 受験番号および氏名は、解答用紙の所定欄（2か所）に記入すること。
5. 問題冊子は持ち帰ること。

【政治・経済】

5 ページ IV 問題文 1 行目

(誤) 2002年 →

(正) 2003年

I 次の文を読んで、下記の問いに答えよ。

日本が現在、直面している緊急の課題の1つに、少子高齢社会への対応がある。少子高齢化は、総人口に占める老年人口の比率の上昇と年少人口の比率の低下という2重の人口動態によって特徴づけられ、それが進むと、社会は深刻な影響を受ける。まず、1 人口が減少するので、労働力人口が不足し、それにともない政府税収は減少する。それにもかかわらず、老年人口は増加するので、社会保障支出は増大し続ける。したがって、政府は早晩、現行の社会保障の仕組みを維持しつつ、給付と負担の額を見直すか、あるいは、まったく別の新しい制度を採用するかの選択を迫られることになる。

政府はこのような社会の到来に対して無関心ではなかった。1989年より、2 などの策定をつうじて高齢者への介護サービス提供のための支援体制が準備され、2000年4月には介護保険法が施行された。少子化対策としては、1994年に、子育てに対する社会的支援を計画的に推進するエンゼルプランがまとめられ、2003年6月には少子化社会対策基本法が制定され、「家庭や子育てに夢をもち、かつ、次代の社会を担う子供を安心して生み、育てることのできる環境を整備」するという基本理念のもとに、雇用環境の整備などの具体的対策が列挙された。

しかし、少子高齢化への対応は、これだけでは十分ではない。将来の社会保障を充実させるために、安定した財源が確保されなければならない。また、将来の労働力不足を補うために、対策が講じられなければならない。さらに、今後、ますます増大する高齢者介護などのニーズに対応するために、地方自治体の財源問題が解決されなければならない。加えて、少子高齢社会をただ単に労働力や社会保障の観点からだけでなく、男女差別の是正、政策立案・決定への共同参画、家庭生活における活動と他の活動との両立などをめざす男女共同参画社会の実現の観点からも考える必要がある。

問1 文中の 1 および 2 に最も適合する語句を解答欄に記入せよ。

問2 下線部分 A に関連して、次の設問に答えよ。

- ① 老年人口の比率を直接的に上昇させた原因と思われるものに○、年少人口の比率を直接的に低下させた原因と思われるものに△、どちらも直接的に関係ないと思われるものに×をそれぞれ解答欄に記入せよ。
ア 医療技術の向上 イ 健康保険料の引き上げ ウ 結婚年齢の上昇 エ 女性の社会進出
- ② 2003年6月末現在で、日本の年少人口（15歳未満）、老年人口（65歳以上）の総人口に占める割合の組み合わせのうちで、最も近いものを下記から選び、その記号を解答欄に記入せよ。
ア 15%、20% イ 19%、14% ウ 18%、22% エ 22%、18% オ 20%、20%

問3 下線部分 B に関連して、以下の文を読み、次の設問に答えよ。

日本の社会保障制度は、憲法第25条の 1 によってその基本的考え方が確立した。この制度は、大まかに (i) 2 ^a、(ii) 公的扶助、(iii) 社会福祉、(iv) 公衆衛生という4つに分けられる。2 には年金保険と医療保険などがあり、前者については 3 年に国民皆年金を実現した。
公的年金制度の財政方式には、2種類ある。在職中の労働者の保険料で高齢者への年金支出を賄う 4 ^b と、労働者が在職中に保険料を積み立て、老後にそれを取り崩していく積立方式である。

- ① 文中の 1、2 および 4 に最も適合する語句を、3 に最も適合する数字（西暦年）を解答欄に記入せよ。
- ② 下線部分 a に関連して、この権利をめぐって争われた訴訟の最高裁判決においてとられた立場を何というか。解答欄に記入せよ。

③ 下線部分 **b** に関連して、積立方式と **4** の説明として、正しいものに○、間違っているものに×をそれぞれ解答欄に記入せよ。

ア 積立方式は、人口動態に対応することが容易であるが、自らの現役時代の所得を反映しにくい。

イ 積立方式も **4** も人口動態への対応が容易であり、世代間扶養を実現している。

ウ 現在の日本の公的年金制度の基本的な考え方は、**4** に基づいている。

エ 人口動態にかかわらず、**4** では現役世代の負担は大きくなる。

問4 下線部分 **C** に関連して、雇用環境の整備以外で、少子化問題を解決する対策と考えられるものを1つあげ、解答欄に記入せよ。

問5 下線部分 **D** に関連して、少子化を前提として、女性の雇用促進以外で、将来の労働力不足問題を解決する対策と考えられるものを1つあげ、解答欄に記入せよ。

問6 下線部分 **E** に関連して、地方自治体の財政問題の説明として正しいものを2つ選び、その記号を解答欄に記入せよ。

ア 高齢者介護は広域連合の任務であり、加入自治体がどのような原則でその費用を分担するかが大きな争点となっている。

イ 介護保険の給付総額の負担比率は、40歳以上の国民が払う保険料40%、自治体60%で、負担率の高さが自治体の財政をいちじるしく圧迫している。

ウ 介護保険の給付総額の負担比率は、40歳以上の国民が払う保険料50%、自治体25%、国庫25%で、自治体の負担率が高い。

エ 在宅での介護より施設での介護を希望する者が増えつつあり、施設介護への依存度が高まると、自治体の財政は圧迫される。

オ 自治体は民間との共同出資による第3セクター方式で高齢者介護施設を建設しており、それが自治体の財政を圧迫している。

問7 下線部分 **F** に関連して、なぜ少子高齢社会を男女共同参画社会の実現の観点から考える必要があるのか。理由として最も妥当と思われるものを2つ選び、その記号を解答欄に記入せよ。

ア 労働力不足を解消しなければならないという視点を強調しすぎると、女性の役割は出産と子育てとみなされてしまう。

イ 主婦の余暇時間を労働力として必要な場合に柔軟に活用すると、将来の労働力不足問題は解消され、同時に男女平等が実現される。

ウ 介護は女性特有の職業であり、介護ビジネスへの参入は男性起業家よりも女性起業家の方が容易である。

エ 男性は会社で働き、女性は家庭で子育てをするという従来の考え方にとらわれると、家庭生活における活動と他の活動との両立は難しくなる。

II 次の文を読んで、下記の問いに答えよ。

異なった言語を話す市民、つまり民族を異にする市民の間では民主主義が成立しにくい、と『自由論』を著した19世紀イギリスの思想家 **1** は述べている。なぜそうなのかについてはいろいろと議論があるが、政治的共同体の境界について合意がないと民主的ルールに従った政権交代が難しいからと言う政治学者が多い。

民族問題を解決するには、論理的に 少数派を既存の政治的共同体に統合する、独立させる、あるいはその中間を行く、の3つしかない。

第1の道は、革命後のフランスや独立後のアメリカがたどり、多くの国がそれにならおうとした。しかし、それはしばしば強制的同化を意味したので、激しい反発を招いた。たとえば、議会制民主主義の祖国といってもよいイギリスでさえ、**2** という民族主義的テロ組織の活動に悩まされてきた。民主主義は市民を動員する傾向があるので、むしろ民族問題を顕在化させる。中央アフリカの **3** で1994年に少数民族が数十万人も虐殺されるという事件が起きたが、それは前近代的な現象ではなく、まさに近代的な政治的動員の結果であった。

第2の道は、第一次世界大戦中のアメリカの大統領 **4** や、ロシア革命の指導者 **5** が唱えたものである。
B それはたしかに一定の「解決」をもたらすように見えるが、実際には国内問題を国際問題に転化するにすぎず、しかも国内では少数民族が多数民族に転化して新たな少数民族問題が生じる恐れがあるので、近年はあまり歓迎されなくなった。しかし、実際的な解決策としてはしばしば有効である（たとえば、**6**）。

第3の道は、民族その他の主な区画の代表者が全員参加する政府をつくって問題を緩和しようとするものである。この方式では与野党の交替がなく、異なる区画の代表者間の交渉があたかも国際政治のような観を呈する。西ヨーロッパの小国でこの方式をとって成功した例があるが、その他の地域では内乱が勃発して、**C** 国家が崩壊状態に陥った例も多い。

このため、最近、第1の道が見なおされ、同化ではなく多文化主義的な方向で統合を図ろうとする試みが見られる。スペインでは長い間 **7** 人が不満をもってテロ活動を行ってきたが、1970年代の民主化以後、それは下火となった。

問1 下線部分 **A** に関連して、その結果、出現する国家形態は一般に何と呼ばれているか。解答欄に記入せよ。

問2 下線部分 **B** に関連して、これは1つの権利の行使と考えられる。その権利の名前を解答欄に記入せよ。

問3 文中の **1** , **4** および **5** は人名, **2** は組織名, **3** は国名, **7** は民族名である。それぞれに最も適合する語句を解答欄に記入せよ (**1** についてはフルネームで記入すること)。

問4 文中の **6** はこの数年間に東南アジアで起きた事例である。問2の権利を行使して成立した国名を、解答欄に記入せよ。

問5 下線部分 **C** と **D** の事例を、それぞれ1つずつ解答欄に記入せよ。

III 次の文を読んで、下記の問いに答えよ。

近代的意味の憲法は、通常、「**A** 権利の保障が確固たるものではなく、また権力の分立も定められていない社会はみ
な、憲法を有さない」と定式化される考え方を反映している。この意味での憲法は、政治的な大変動の後に制定される
場合が多い。アメリカ独立革命、フランス大革命、1848年革命、**B** 第一次世界大戦、第二次世界大戦、東欧革命などはそ
うした大変動に該当するであろう。日本もその例外ではない。**C** 長い鎖国の後の西洋近代文明との接触が、**D** 大日本帝国憲
法の制定を促すこととなったし、また、第二次世界大戦での敗北は、**E** 日本国憲法を生み出す原因となった。
F

問1 下線部分 **A** は、「人および市民の権利宣言」の条文の1つである。その宣言の中で、「人」ではなく「市民」
に与えられている重要な権利を解答欄に記入せよ。

問2 下線部分 **B** に関連して、以下の文を読み、次の設問に答えよ。

1 年、**a** が中心になって起草されたアメリカ独立宣言は、すべての人は平等に造られ一定の不可譲
の権利を有するとの **b** 的な考え方を基礎にしている。その後、**2** 年に起草され翌年発効したアメリカ
合衆国憲法の制定によって、**b** 的な考え方は衰退するが、それでも、**3** 年に成立した憲法修正諸条
項のなかには、「この憲法によって合衆国に委任されず、また **c** に対して禁止されない権限は、それぞれの
c または人民に留保される」との規定がみられる。さらに、**4** 年の大統領選挙で **a** が勝利した
ことは、選挙による政権の交代という民主政治の基盤を強固にすることとなった。

① 文中の ～ に最も適合する数字（西暦年）を解答欄に記入せよ。

② 文中の ～ に最も適合する人名または語句を語群から選び、その記号を解答欄に記入せよ。

語群

ア	自由主義	イ	権威主義	ウ	分析主義	エ	法実証主義	オ	自然法	カ	実定法
キ	コモン・ロー	ク	制定法	ケ	議会	コ	内閣	サ	裁判所	シ	市町村
ス	郡	セ	州	ソ	政府	タ	ロック	チ	マーシャル	ツ	ハミルトン
テ	ジェファソン	ト	マディソン	ナ	ルソー	ニ	ワシントン	ヌ	リンカーン	ネ	トックヴィル
ノ	モンテスキュー										

問3 下線部分 **C** に関連して、ドイツで第一次世界大戦後制定された憲法は一般に何と呼ばれているか。解答欄に記入せよ。

問4 下線部分 **D** に関連して、ベルリンの壁が崩壊した年の300年前に、西洋のある国で後の立憲民主政治の発達にとって重要な宣言がなされた。それは一般に何と呼ばれているか。解答欄に記入せよ。

問5 下線部分 **E** に関連して、大日本帝国憲法はある大規模な政治運動に対抗するために制定されたとも考えられる。その運動は一般に何と呼ばれているか。解答欄に記入せよ。

問6 下線部分 **F** に関連して、連合国が日本に戦後の民主化を約束させた文書は一般に何と呼ばれているか。解答欄に記入せよ。

IV 次の文を読んで、下記の問いに答えよ。

図は1991年初頭から2002年中頃までの日本経済の国内企業物価指数と鉱工業生産指数の動向を示している。国内企業物価指数は企業間で取引される商品の価格に焦点を当てた物価指数であり、かつては国内 指数と呼ばれていたが、最近になってこの呼称に変更された。図よりわかるように国内企業物価指数は1990年代の初頭から最近までほぼ一貫して低下するという ^Aデフレ状況が続いている。一方、鉱工業生産指数は文字通り鉱工業部門の生産の動向を示す指標である。なお、2001年でみて、^A鉱工業部門の就業者数は日本経済全体の就業者数の約 % を占めている。図より1990年初頭以降の景気変動は次の6つの局面に分けることができる。

第1の局面は1991年初頭から1994年初頭までの期間であり、この間、生産と物価は共に低下した。このような景気の後退に歯止めをかけるべく、1992年8月に 内閣は ^B景気対策を実施した。第2の局面は1994年初頭から1997年初頭にかけての局面であり、物価が引き続き低下する中で生産は増加した。なお、1995年初頭から1996年初頭にかけて生産の伸びが鈍化しているが、これは による輸出の鈍化や阪神淡路大震災の影響によるものである。

第3の局面は1997年4月の の引き上げ、同年8月における を皮切りとしたアジア通貨危機、さらには同年秋の金融システム不安によって再び生産と物価の同時低下が進行した時期である。第4の局面は1999年初頭から2000年末までであり、この間は小渕内閣による ^B景気対策などもあり、生産指数は図にあるように約102の水準まで回復した。その後、2001年初頭からは再び生産と物価の同時低下が起こり、第5の局面に入った。たとえば生産については、2000年第4四半期から2001年第4四半期にかけて約 % 低下している。その背景には の崩壊や米国経済の鈍化などがあつた。しかしながら、こうした景気後退も2002年初頭には底をうち、その後は緩やかながらも回復している。

問1 文中の ～ に最も適合する語句を解答欄に記入せよ。

問2 文中の **a** ~ **d** に最も適合する語句を下記の語群から選び、その記号を解答欄に記入せよ。

語群

ア 20 イ 13 ウ 25 エ 15 オ 30 カ 113 キ 35 ク 1.13 ケ 50
 コ フィリピン サ ロシア シ 香港 ス タイ セ インドネシア ソ 貿易摩擦の高まり
 タ アジア経済の低迷 チ 中国との競争の激化 ツ 石油価格高騰 テ 円高

問3 下線部分 **A** に関連して、日本経済のデフレ状況の原因については種々の仮説が提示されているが、次の文のうち誤っているものを2つ選び、その記号を解答欄に記入せよ。

- ア 最近のデフレは、グローバル経済の進展による競争の高まりや、中国などの途上国の台頭に起因している。その証拠に、日本の輸入物価指数は1990年代初頭以降一貫して低下している。
- イ 景気の低迷によって需要が弱含み、その結果、物価が低下している。
- ウ 何らかの原因で物価が下がる中で、人々が将来の物価はさらに低下するだろうという予想を形成すれば、現実の物価はさらに下がる。
- エ 規制緩和や構造改革の進展によって、1990年代の労働生産性の上昇率が1980年代のそれより高まった。

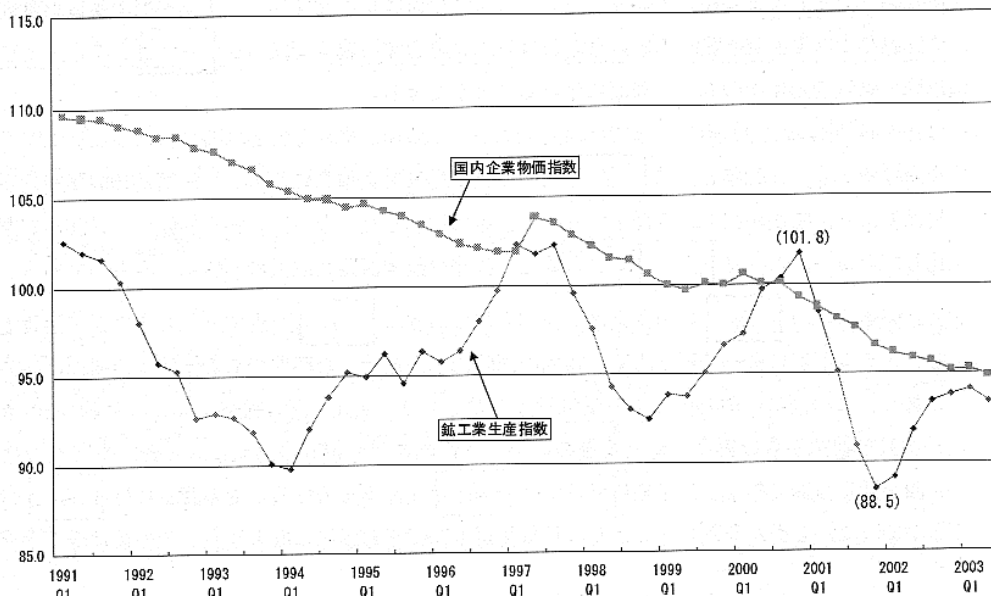
問4 下線部分 **B** に関連して、次の文のうち誤っているものをすべて選び、その記号を解答欄に記入せよ。

- ア 不況期には有効需要が不足しているから、政府が有効需要を創出することによって景気回復を実現することができることを初めて理論化した経済学者はデイヴィッド・リカード (D. Ricardo) である。
- イ 1990年代の景気低迷に対応するために行った日本銀行の金融緩和政策は不十分であった。その証拠に、公定歩合の水準は1991年7月には5.5%であったが、1999年12月は1.5%であった。
- ウ 日本の一般政府の財政収支対名目 GDP 比率は、1990年度から2001年度にかけて約9%ポイント赤字化している。この最大の原因は、数次にわたる景気対策によって公共投資が増加したためである。

問5 2002年の日本経済の動向に関する次の文のうち、正しいものを1つ選び、その記号を解答欄に記入せよ。

- ア 円対ドル為替レートは、日本経済の緩やかな回復と量的金融緩和政策の導入によって、2002年1月から同年末にかけておおむね円安方向で推移した。
- イ 日経平均株価は、景気の回復を背景にして、2002年5月から同年末にかけておおむね上昇傾向で推移した。
- ウ 2002年10月の「金融再生プログラム」は、主要銀行に対して2004年度末までに不良債権の処理に目途をつけることを要求した。
- エ 株式会社りそな銀行に対して預金保険法第102条にもとづいて公的資金が供与された。

1990年代初頭以降の国内企業物価指数と鉱工業生産指数の推移



- (注) 1. 国内企業物価指数 (日本銀行調べ)、鉱工業生産指数 (経済産業省調べ) とも2000年を100とした指数である。
 2. 横軸のQ1は第1四半期 (1月~3月期) を意味する記号である。たとえば、1999 Q1は1999年第1四半期である。
 3. 鉱工業生産指数の2000年第4四半期の水準は101.8、2001年第4四半期の水準は88.5である。

V 次の文を読んで、下記の問いに答えよ。

2003年8月、ある民間研究所は、プロ野球阪神タイガースのセントラル・リーグ優勝による経済効果が2170億円から最大で6355億円にのぼるとの推計結果を公表した。仮に6355億円という見通しが実現すると、2003年の日本の国内総生産（GDP）は、阪神の優勝によって、阪神が優勝しなかった場合に比べて、この額だけ増えることになるのだろうか。残念ながらそうではない。次にその理由を2つみることにしよう。

第1の理由は、経済効果の計算方法にある。この調査報告によれば、2844億円の直接需要がもたらす生産誘発効果が6355億円に及ぶとある。ここで、直接需要とは、ファンの飲食費や阪神グッズの売上増加分、優勝セールの上など合計額である。また、生産誘発効果とは、たとえばファンによる飲食店でのビール消費増（直接需要）が誘発するビール会社の売上増などをふくめた合計額である。これに対し、GDPは、一定期間内で生産された財・サービスを **1** 価格で測り、そこから **2** 生産物を差し引いた金額、すなわち、最終的には賃金や配当・利子などの形で分配される **3** 価値の合計額として定義される（注1）。したがって、 **2** 生産物の価値を複数回計上する生産誘発効果は、GDPを押し上げる力を過大評価していることになる。このように、GDPは、生産面、分配面からとらえることができるが、同時に **4** 面からとらえることも可能であり、この関係は **5** と呼ばれる。

第2の理由は、仮に阪神が優勝しなかった場合、他のチームが優勝するという自明の事実による。仮に、巨人が優勝した場合、やはりそれがもたらす直接需要はGDPを一定程度押し上げる効果をもつことになる。したがって、阪神優勝の真の景気浮揚効果は、他チーム優勝の場合にくらべ、どれほど大きいかで測定されるべきである。

以上の論点は、公共事業の景気浮揚効果をめぐる議論でも忘れてはならない。

A

（注1） **1** 価格が間接税・補助金を含む場合は、間接税を差し引き、補助金を加える必要があるが、本問に関しては間接税・補助金の存在を無視する。

問1 文中の **1** ~ **5** に最も適合する語句を解答欄に記入せよ。

問2 文中のGDP概念の説明を参考にして、次の各項目のうち、その全額が日本のGDPに含まれるものに○、一部が含まれるものに△、全く含まれないものに×をそれぞれ解答欄に記入せよ。

- ア 外資系企業の日本法人に勤務する外国籍社員に支払われる給与
- イ 外資系企業の日本法人に勤務する日本国籍社員に支払われる給与
- ウ ニューヨーク・ヤンキースの松井秀喜選手に所属チームから支払われる年棒
- エ 日本国内における中国製ヤンキースグッズの売上総額
- オ アメリカ人旅行者が、新潟産コシヒカリを使用した寿司をロンドンの日本食レストランで食べた際の支払額

問3 下線部分 A に関連して、以下の文のうち、論理的な誤りを含むものすべてに×をつけ、その理由を簡潔に解答欄に記入せよ。論理的な誤りを含まないものの解答欄は、空欄のままにしておくこと。

- ア 情報関連の社会基盤への公共投資は、同額の道路・建物などの従来型の公共投資よりも、生産誘発効果が大きいことが緻密なデータ解析から確認された。したがって、より高いGDP成長率を実現するには、公共投資を従来型のものから情報関連の社会基盤整備へ振り向けるべきである。
- イ 大規模な公共投資を行ったにもかかわらず、経済成長率は、実質、名目ともにマイナスを記録した。したがって、公共投資の景気浮揚効果はもはや失われてしまったことが確認された。
- ウ ある公共事業を景気浮揚効果の観点から評価するには、他の選択肢との比較検討が必要である。したがって、その公共事業が実施されず政府支出が減少した場合や、他の代替的な公共事業を実施した場合の景気動向を推定することが不可欠である。

〔以下余白〕